

平成28年度第5回庁議 会議録

[日 時] 平成28年8月3日（水）10時～11時12分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長、参与及び各部局長
議会事務局議事課長代理出席
選挙管理委員会事務局長欠席

[会次第]

- 1 市長あいさつ
- 2 議 題
 - (1) 新居浜市市制80周年記念事業の職員提案事業について (企画部)
- 3 協議事項
 - (1) 新居浜市総合戦略の進捗状況について (企画部)
- 4 連絡事項

1 市長あいさつ

毎日暑い日が続いているが、各自リフレッシュいただくなど、体調管理にはくれぐれも留意願いたい。

昨日「育ボス」の研修もあり、推進していくので、意識改革をお願いしたい。

まちづくり校区懇談会は、昨晚の若宮校区で8校区目が終了したが、まだ半分近く残っており、最後まで対応をよろしくをお願いしたい。

また、9月議会に向けた準備にも万全を期すようお願いしたい。

2 議 事

- (1) 新居浜市市制80周年記念事業の職員提案事業について (企画部)

市 長	それでは議事に入る。 新居浜市市制80周年記念事業の職員提案事業について、企画部から説明をお願いしたい。
-----	---

企画部長	<p>新居浜市市制80周年記念事業の職員提案事業について、説明する。</p> <p>前回第4回庁議において、市制80周年記念事業のテーマを「つむぐ つなぐ 未来へ 人へ」に決定いただいた。</p> <p>このテーマに合致する記念事業について、7月5日から25日までの間、職員の皆さんから募集を行い、30事業の提案をいただいた。</p> <p>8月1日(月)に第3回新居浜市市制80周年記念事業検討委員会を開催し、①テーマ性、②実現可能性、③財源性、④成果性、⑤発展性の5項目について採点し、審査を行った。</p> <p>また、市民提案の記念事業についても、8月1日から8月25日までの間、8月号の「市政だより」やホームページ等で募集を行っており、職員提案と同様に検討委員会で協議することとしている。</p> <p>その後、職員提案事業と市民提案事業について、全庁的な調整等を行い、10月頃に開催予定の検討委員会及び庁議で審議いただき、最終決定していただきたいと考えている。</p> <p>《職員提案事業の概要及び検討委員会の結果について説明》</p> <p>《事業について、早期に交渉が必要な場合は相手方と協議を行い、内容や費用等で実施するかどうか判断することを決定》</p>
------	--

3 協議事項

(1) 新居浜市総合戦略の進捗状況について(企画部)

企画部長	<p>新居浜市総合戦略の進捗状況について、説明する。</p> <p>資料の1ページは、人口ビジョンと総合戦略との関係をまとめたものである。</p> <p>人口ビジョンでは、平成72年(2060年)の目標人口を90,000人としている。これを逆に見ると、今から直近の平成32年(2020年)には115,545人が目標人口となる。</p> <p>これを達成するための取り組みが、右側にある総合戦略である。総合戦略では、4つの基本目標において7つの数値目標を定め、それを具体化した31の施策において37のKPI(重要業績評価指標)、さらには100の具体的な事業を体系付けたもの</p>
------	---

としており、これらを確実に実施することにより「住みたい、住み続けたい、あかがねのまち」の実現を目指している。

2ページでは、先ほどの目標人口については国勢調査人口がベースとなっており、平成32年より前の数値は設定されていないことから、平成27年の速報値と平成32年の目標人口との差を平年度化したうえで、推計値ではあるが、平成28年～31年までの各年度の目標人口を設定することとした。

これに対して、次回国勢調査の実施は平成32年となるので、これまでの間においては住基人口からの推計によって、目標人口と対比することとしている。

従って、平成27年の住基人口122,751人に対して国勢調査人口が119,905人で97.7%となるので、平成28年4月1日付けの住基人口121,966人に掛け合わせると、119,138人となり、平成28年の目標人口119,033人を105人上回る結果となっている。

ただし、あくまでもこれは推計値であり、目標人口とほぼ同水準となったが、今後人口減少が加速すると見込まれていることから、着実に総合戦略を実施していくことが必要であると考えている。

3ページは、4つの基本目標で定める7つの数値目標の平成27年の実績をまとめたものである。既に目標値を上回った項目については赤字で表記している。

4ページから9ページまでは、31の施策において定める37のKPIについて、平成27年度の実績をまとめている。こちらについても、既に目標値を上回っている項目については赤字で表記している。

10ページは100の具体的な事業・取組の進捗状況について、着手しているかどうか、実施率という形でまとめたものである。4つの基本目標ごとの実施率を示しているが、平成28年度当初時点では、全体の実施率は90%ということで、100事業のうち、90事業が着手済みで、10事業は未着手という状況である。

11ページは、総合戦略において、重点施策に位置付けられている6つの取組について、その主な事務事業と平成28年度予算額をまとめている。

いずれの重点施策についても、既に着手済みであり、今後の実

績と成果については、総合戦略の中でも特に進捗管理を図りながら、成果を上げていく必要があるものと考えている。

12ページ、13ページは、平成27年度に国の地方創生交付金を充当して実施した事業の実績と評価をまとめたもので、8月上旬に国へ検証結果を報告する必要があるため、別出しでまとめたものである。

こちらの一覧表についても、これまでと同様、既に目標指標を達成したものについては赤字で表記し、達成には至っていないが実績が挙がっている項目については、「事業を継続」と評価した。

それ以外には、12ページNo. 3の中小企業住宅環境支援事業と13ページNo. 11の一般不妊治療助成事業については、成果が低かったことから、「事業内容の見直し（改善）」を図る評価としている。

加えて、13ページNo. 12の子育て家庭放課後学習支援事業については、さらに事業効果を高める必要があるものと判断し、「追加等さらに発展させる」評価とした。

これら評価に関しては、先日、「地方創生有識者会議」を開催し、その中で新居浜市総合戦略の進捗状況について報告・説明を行い、国へ検証結果の報告を要するものについては、表にあるとおりの承認をいただいている。

続いての資料であるが、「新居浜市総合戦略管理表」及び「平成28年度新居浜市総合戦略アクションプラン管理表」という形でまとめている。

「新居浜市総合戦略管理表」は、総合戦略において体系化した100の具体的な事業、取組について、数値目標・KPIの管理と、平成29年度以降の取組方針をまとめている。

また、「平成28年度新居浜市総合戦略アクションプラン管理表」は、事業ごとに月別の作業実施内容をアクションプランとしてまとめている。これらを四半期ごとに庁内戦略監会議等において進捗状況を確認し、円滑な執行管理を図りながら、着実な事業執行に取り組んでまいりたいと考えているので、ご協力をよろしくお願いしたい。

もう一点、第2回庁議でご協議いただいた「地方創生推進交付金」について説明する。

新居浜市からはCCRC関連事業と水素関連事業の2事業を

	<p>申請していたところ、昨日、交付対象事業の決定があった。CCRCの方では、市として特徴的な事例の一覧で取り上げられている。県内を見ると、愛媛県もあるが、松山市、今治市、八幡浜市、新居浜市等がある。要望に対しては、ほぼ認められている。これは交付予定額であり、事業費としてはこの倍となる。CCRC関連事業では、今年度、放課後まなび塾運営事業、公共施設再配置計画策定事業、立地適正化計画策定事業等が認められている。社会資本の方では立地適正化計画策定事業は内示が少なかったが、地方創生交付金を活用してということになる。また、水素関連事業では、中小・中堅企業経営力改善事業、中小ものづくり企業品質管理支援事業補助金等が認められている。</p> <p>これらの事業については、8月末の交付決定後の着手で、繰越が認められていない点に留意し、取り組んでいただきたい。</p>
市長	<p>総合戦略の進捗状況で、問題がある、あるいは予定どおり進んでいないものについて、報告いただきたい。</p>
企画部長	<p>企画部は、No.41「余暇を充実させる若者向けの娯楽施設、レジャー施設の誘致」ということで、例えば「ラウンドワン」等の施設を誘致してはどうかという内容であったが、現時点では具体的な取り組みには至っていない。</p>
福祉部長	<p>No.63「不妊治療への支援の充実」については、事業内容の見直し（改善）するものであるが、一般不妊治療助成事業では、平成28年度から対象年齢を40歳未満から43歳未満に引き上げるということで見直しを行っている。また、特定不妊治療助成事業では、平成28年度から男性の不妊治療も対象とし、県の決定通知後1年以内の申請分について助成するよう、申請しやすいよう改善している。</p> <p>No.64「出産祝い品（子育てに役立つギフト）の贈呈」については、本年度実施予定なしのものであるが、これまでの検討経過として、1万円相当のカタログギフトを贈呈する内容で、平成28年度当初予算で要望していたが、市民課において既に実施している事業との調整が必要、カタログギフトは商品を選ぶのが面倒と思われる方がいる、引き換え忘れの可能性がある、提案内容では市内業者が参入できない、等の理由から、平成28年度の実</p>

	<p>施は見送られた。今後、それらの指摘を踏まえ、制度設計を検討し、事業実施の可否を決定したいと考えている。</p> <p>No. 7 8 「子育て支援人材バンクの設置」についても、本年度実施予定なしのものであるが、平成27年度より取り組んでいる子育てアシスタント養成講座や今年度新規事業であるイクじいイクばあ養成講座の修了者を地域の子育て人材として活躍していただける場をコーディネートする仕組みづくりについて、先進市の取組状況を調査研究して行くこととしており、平成29年度からの実施に向けて検討しているところである。</p>
市長	<p>出産祝い品に関し、市民部が実施しているもので置き換えたのではないか。</p>
福祉部長	<p>置き換えたのであれば、完了となる。</p>
市長	<p>新たな提案があれば提案してもらおうが、今の提案であればそれでもよい。</p>
市民部長	<p>No. 6 2 「結婚サポーター制度の創設」について、平成28年3月現在、本市で21人の方が愛媛結婚支援センターのボランティア推進員として活動されており、これまでの活動を通じノウハウを持っておられることから、この方々を中心に新居浜市として結婚サポーターを任命し、愛媛県の結婚支援センターと連携しながら、本市の結婚支援に取り組む制度を創設したい。また、ICT機器を使った事業については、来年度に向け交付金の申請を行っていきたいと考えている。</p>
経済部総括次長	<p>No. 7 「市外の新規雇用者対象の住宅手当制度創設に対する支援」について、平成28年度申請が1件出ている。企業に聞くと住宅手当の新設よりも、従来から借り上げ住宅に従業員を多く住まわせており、今後制度の見直し、借り上げ住宅も含めることを検討していきたい。</p> <p>No. 2 0 「クラウドファンディング等を活用した起業家等への支援」について、起業や新たな事業展開の資金調達の方法であるが、今のところ企業等からは需要がない。実際に県がクラウドファンディングを取り扱う業者と提携しており、もしそのような企</p>

<p>教育委員会事務局長</p>	<p>業があれば、県の方につなげていきたい。今後はクラウドファンディングのPRも兼ねてセミナー等を開催できないか検討していきたい。</p> <p>No.2 1 「中小企業の事業承継に対する支援」について、県の方が中心となって、現在セミナーや事業承継の専門家の派遣事業等を行っており、事業のPRと共に、これからも県や商工会議所と連携し、円滑な事業承継に向けた支援を行っていきたい。</p> <p>No.2 3 「産直市開設支援」について、JAの駅南の経済センターでの動きは今のところないが、銅夢にはまで商店街連盟が試行営業で産直市を9月から一月に1週間程度開催する動きがある。</p> <p>No.3 3 「進学で地元を離れる学生等への市内企業紹介等の本市情報の定期的な発信」について、今年度初めて松山市で学生を対象にした就職合同説明会を開催し、135名の参加者があった。今後もこのような事業を継続するほか、若者就職支援機関である「愛work 愛媛」とも連携し、情報発信に努めていきたい。</p> <p>No.4 8 「観光振興計画の策定」について、29年度に策定する予定で、予算化も行っている。</p> <p>No.3 5 「本市へUターンを希望する人を対象とした返済免除の奨学金制度の創設」について、国の経済対策補正予算についての新聞報道でもあったが、現在国の方でも返済不要の給付型奨学金を創設するというので制度について検討されており、今後国の動向を踏まえながら検討していきたい。</p> <p>No.7 5 「教員OB等を活用した放課後の学習支援の場（放課後まなび塾）の拡充」について、「追加等更に発展させる」という評価をいただいているが、平成27年度末の放課後まなび塾の参加児童数は560人を目標としていたが、平成27年度は4か所での実施となったため、参加児童数は291人と目標値を大きく下回った。しかし平成28年度からは新たに3か所が開設し7か所で実施、参加児童数は505人と、概ね目標数値が達成できている状況である。</p> <p>なお、「放課後まなび塾」を含め、「放課後児童クラブ」、「放課後子ども教室」等の子どもの放課後対策事業について、見直しを行っている。</p>
------------------	--

市長	奨学金制度について、国の補助があるのか。
教育委員会事務局長	まだ具体的な内容は分からない。
副市長	地方創生推進室が行っている地元企業に戻ってきた場合の奨学金返済支援事業もある。
市長	総合戦略に掲載されていない関連する事業等が出てきた場合、この中に入れていくことになるのか。
企画部長	その場合は、見直しという位置付けになる。

4 連絡事項

(1) ゆるキャラグランプリ2016について

市長	ゆるキャラグランプリ2016が既に始まっており、みなさんに1ポチをぜひお願いしたい。地方創生の取り組みの一つとして新居浜市の知名度向上のため、就業前や昼休み等に必ず投票してもらおうようにしてほしい。学校にも伝えていただきたい。
市民部長	南海トラフ巨大地震を想定した災害対策本部の訓練を予定している。8月24日(水)13時半から16時過ぎまでを考えている。各本部員、各班長、一部の班員等、初動体制の訓練である。詳細は防災安全課からお知らせする。
市長	他になければ、これで第5回庁議を終わる。